

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区東中島1-3-14	氏名	株式会社 キーエンス 代表取締役社長 山本 晃則
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造、販売を行っている。大阪府内に本社を含めて事業拠点5ヶ所、営業拠点5ヶ所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,017 t-CO ₂	5,088 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,826 t-CO ₂	5,908 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3.3 %	1.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	1.2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内所属の人員数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>28年度は温室効果ガスが+1.4%、人員数が+2.5%と原単位換算(1人当たり)では削減傾向となった。高槻ディビジョンでの空調更新や設備更新時の高効率品への入替で一定の効果が出ている状況となっている。</p> <p>引き続き照明のLED化などに取り組み人員増比率以下での消費量となるよう取り組む。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

事業支援部主体のエネルギー管理組織を中心として、全社啓蒙活動を展開します。
特に設備更新時は高効タイプ機器を導入します。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	氏名	岸和田マネージメント合同会社 <small>代表社員岸和田ホールディング1 一般社団法人職務執行者 関口陽平</small>
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		岸和田カンカンペイサイドモールにて、商業施設の賃貸・運営管理事業に従事。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,552 t-CO ₂	4,147 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,275 t-CO ₂	4,717 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	25.4 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	24.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>EAST館では、平成28年1月に大型店舗が退店となったが、11月に一部入店、29年3月に一部入店し、今後も入店計画があります。出店には、LED照明器具の採用等し積極的にこなっている。 WEST館では、平成29年3月には、一部営業はしているものの、その他は閉店し大規模なリニューアルを進めている。電気使用量も50%減となっている。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

建物運営維持管理会社である㈱プライムプレイスと情報共有を行い、エネルギー削減策並びに平準化対策を構築して温室効果ガス削減を推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区九条南1-12-21	氏名	社会医療法人 きつこう会 理事長 小川嘉誉
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主には、病院施設5つ、事務所棟1つ		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,558 t-CO ₂	5,806 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,036 t-CO ₂	6,293 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積×入院患者数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度と比較した際、冷房期間(5月～10月)に付き平均気温が昨年度より上昇し、各施設において、冷房時期が長期化しガス及び電気の使用量が増加 温室効果ガスの削減が難しい。 ・ 眼科病院、LED検討しているが建物建替も視野に入れて検討している。 	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本部長をエネルギー管理統括者とし、エネルギー管理企画推進者である施設管理部が各事業場の管理責任者と連携し省エネの推進に努めている。総合病院、眼科病院、脳リハ病院においては月一で院内巡視を行っておりその巡視結果を基に間引き・消灯等の省エネ対策も検討及び実施している。省エネ全体会議 年2回 実施、各施設 省エネ会議 年2回 実施。エネルギー管理計画推進者にて省エネ会議 議事録保管。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県川西市中央町16番5号	氏名	医療法人 協和会 理事長 北川 透
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		2病院 1介護老人保健施設 1医療、介護複合施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,106 t-CO ₂	4,281 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,563 t-CO ₂	4,747 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	-4.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>昨年度の実績報告では、基準年度の平成24年度から3年間で削減率4.8% (平準化補正ベース4.3%) に至り、目標の3%削減を達成する事が出来ました。今年度は以下の要因により温室効果ガスの排出量の増加に至りました。①電子カルテ導入に伴うパソコン台数の増加(協和会病院:70台増可)。②夏場、冬場の気候異変(猛暑、厳寒)に伴い冷暖房運転の時期が長引き、中間期が短くなった事。今後も一層、環境配慮行動の実施や省エネルギー型機器への代替を進めていきます。また、総排出量についても削減に努めていきます。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネルギーに対する意識付けを職員に対して行い、無駄なエネルギーの削減を無くすようにする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区宮原 4-5-36	氏名	株式会社キリン堂 代表取締役 寺西 豊彦
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラッグストアー及び調剤薬局の運営で大阪府内では平成29年3月31日現在113箇所営業拠点(店舗)を置いている。他拠点として、本部1箇所総拠点数は114拠点となる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,601 t-CO ₂	10,859 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,623 t-CO ₂	13,191 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-15.8 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-16.2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (m ² *h*d/1,000)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
* 売場面積 (m ²) × 営業時間 (h) × 営業日数 (日) ÷ 1,000	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>エアコン、冷蔵ストッカーの入替に関し新規入替を平成28年度27店舗で実施 しかしながら夏場におけるエアコン使用の抑制が出来ず、全体的に使用量がアップした。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

3カ月に1回、委員長が招集・開催し、全社共通のエネルギー管理テーマについての対応策の協議、取締役会への報告、その他重要事項の協議を行い、エネルギー使用の合理化のためのエネルギー使用量目標の設定、エネルギー消費設備の設備投資計画の作成及び四半期毎に目標・計画の達成状況のチェックを実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	氏名	株式会社 きんえい 代表取締役社長 田中 耕造
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビル賃貸業、映画興行及び娯楽所事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,876 t-CO ₂	3,902 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,175 t-CO ₂	4,203 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-0.7 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-0.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

映画館等でLED照明を導入したりして部分的に改善できたものの、エネルギー消費の大部分を占める貸事務所業のためのビル共用部において春から夏にかけての気温の高温化の影響により空調用のための電気・ガスの消費が昨年と比べて増加したため。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

株式会社きんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むため、社長を委員長とする環境対策委員会を設置、日常の管理委託している近鉄ビルサービスの中央監視室設備員も含めて対策の進捗状況を確認するとともに、改善策について検討している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市上田3丁目8番28号	氏名	株式会社近商ストア 取締役社長 中井 潔
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食品を販売しており、うち大阪府内で20店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	12,616 t-CO ₂	11,854 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,695 t-CO ₂	13,811 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	4.3 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	4.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>改装工事において食品用冷凍機のインバーター化によるエネルギー使用量、温室効果ガスを削減。 (平成29年3月まで2店舗実施)</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ法の取り扱いに準じ、環境委員会を活用する。
エネルギー使用状況の見える化を導入し、エネルギーの監視を継続中。
冷蔵（凍）ケース庫内照明LED化を推進、電気の需要平準化に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町6-5-13 上本町YUFURA	氏名	近鉄不動産株式会社 取締役社長 善本 烈
特定事業者の主たる業種		68不動産取引業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		分譲マンション事業、戸建・宅地分譲事業、注文住宅請負事業、不動産仲介業、不動産鑑定評価、リフォーム事業、オフィスビル事業、商業施設運営・管理、ゴルフ場の経営、駐車場事業、高架下事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	54,889 t-CO ₂	52,560 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	61,768 t-CO ₂	58,876 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	4.3 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	4.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床総面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>各施設ともに日頃の節電等の取り組みにより、エネルギーの削減に努めてまいりました。今年度からは、ウェブを使って、所有物件のエネルギー量を把握できる、エネルギーコンサルティングシステムも導入しており、来年度も効率的なエネルギー使用量の削減に努めます。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内で「エネルギー管理統括者」及び「エネルギー管理企画推進者」を定め、環境問題・省エネに対する取り組み等、社内対策に取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町6-1-55	氏名	株式会社近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長 二村 隆
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社はホテル事業を行っており、大阪府内においてはシェラトン都ホテル大阪、天王寺都ホテル、ホテル近鉄ユニバーサル・シティ、大阪マリオット都ホテルを展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日	～ 平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	23,265 t-CO ₂	23,032 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,353 t-CO ₂	25,141 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.1 %	1.1 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	0.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成28年度は節電に取り組んだが、前年度に比較して外気温が上昇した影響により、一部でエネルギー使用量が増加している。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

毎月開催しているチェーンホテルの全総支配人が集まる総支配人会議において、エネルギー使用実績の分析結果を報告し、改善策等を検討している、本体制を継続していきます。
